

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 1 日

事務事業名		特定健康診査事業					事業区分		担当	
							新規/継続 単独/補助	継続 補助	事務事業No.	010701000395
政策体系	政策体系上の位置付け									
	総合計画の施策名		0107		社会保障制度の健全運営				所属課	030201
	政策名		01		子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				課長名	国保年金課
	施策名		07		社会保障制度の健全運営				グループ	国保給付G
	手段名		01		①医療保険制度の充実				担当者名	
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	国民健康保険特別会計			
	02	06	02	01	01	00	特定健康診査等事業			
法令根拠	国民健康保険法									
							単年度繰返し（平成20年度～）			
							➡ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 平成20年度より、疾病全体に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加傾向であり、死亡原因でも生活習慣病が約6割を占めている状況になっていることから、生涯にわたって生活の質の維持・向上のために、糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の発症、あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点を置いた特定健診 (いわゆるメタボ健診) が開始された。 対象は、40歳から74歳の被保険者であり、健康の保持増進、疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目的としている。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・特定健診受診券の発送。 ・集団検診・ミニドック・住民健診の受付。 ・健診結果を受診者へ送付。 ・医療機関、健診協会、国保連合会等への支払。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
・特定健診受診券の発送。 ・集団検診・ミニドック・住民健診の受付。 ・健診結果を受診者へ送付。 ・医療機関、健診協会、国保連合会等への支払。		受診者数 (全体)	人	2,540.00	1,599.00	2,430.00	2,525.00	2,620.00	
		集団検診 (ミニドック・住民健診)		2,499.00	1,472.00	2,300.00	2,390.00	2,480.00	
		個別健診		41.00	127.00	130.00	135.00	140.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
40歳から74歳の被保険者		40歳から74歳までの被保険者	人	8,780.00	8,606.00	8,400.00	8,250.00	8,100.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
被保険者の健康の保持増進、疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目的とし、健診結果によって保健指導を実施することで疾病の重症化を防ぐこと。		特定健診受診率	%	36.70	27.10	28.00	30.00	32.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,337	5,300	5,000		0
			県支出金	千円	6,337	5,300	5,000		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	17,900	10,357	25,167		0
			事業費計（A）	千円	30,574	20,957	35,167		0
	量		正規職員従事人数	人	5.00人	5.00人	5.00人		
事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）					03年度事業費 予算（千円）			
	10 需用費	646				10 需用費	733		
	11 役務費	1,163				11 役務費	1,990		
	12 委託料	19,148				12 委託料	32,444		

事務事業名	特定健康診査事業	事務事業No.	10701000395	所属課	国保年金課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成20年度より、疾病全体に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加傾向であり、死亡原因でも生活習慣病が約6割を占めている状況になっていることから、生涯にわたって生活の質の維持・向上のために、糖尿病、高血圧症、脂質異常症等の発症、あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点を置いた特定健診（いわゆるメタボ健診）が開始された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

現状維持	① 政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） ☒ 結びついている	国保被保険者の健康の保持増進と疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目的としていることから結びついている。
	② 公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） ☒ 妥当である	国保被保険者の健康の保持増進と疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目的としていることから妥当である。
	③ 成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） ☒ 向上余地がない	国保被保険者の健康の保持増進と疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目的としていることから事業としての成果向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） ☒ 影響有	国保被保険者の健康の保持増進と疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目的としていることから影響がある。
有効性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☒ 具体的な手段、事務事業名	
	☒ 余地がない	他に手段がない。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） ☒ 削減余地がない	法令による基準に基づく事業であり、最小限の従事時間であることから削減の余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） ☒ 公正・公平である	国保被保険者の健康の保持増進と疾病の早期発見、早期治療及び生活習慣の改善を目的としていることから公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	パンフレットによる特定健診受診勧奨や未受診者への勧奨通知など未受診者対策を実施しているが、十分な効果が上がっていない。 令和元年度から新型コロナウイルス感染症対策も兼ねて、特定健診を予約制に変更したこともあり、さらに未受診者が増加する可能性があるため、引き続き受診をしていただけるように受診勧奨をする必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																					
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																					
		成果優先度評価結果 ☒ ①																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐